

令和4年度

事業報告書

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

1. 事業の概況

特定非営利活動法人（3生都管第143号、令和3年5月31日更新）（以下、「当NPO」と記す。）として、富士山測候所を学術や教育等の分野において有効に活用し、また、自立的かつ安全に測候所の維持管理が行える体制整備を行い、その成果を社会に還元するべく活動を行った。

2022年の夏期観測は、2022年7月1日から9月9日まで71日間にわたり山頂観測を実施し、延べ500人が参加し、25件のプロジェクトを無事終了することができた。

寄付活動に法人全体で取り組み、その結果、各種企業から個人までのべ60件、合計1,903,500円の寄付を受領できた。また、2020年度に行ったクラウドファンディングの支援者に種々のリターンを行ったが、新型コロナ禍のため山頂への支援者の案内等（測候所内で行われる富士山学校の参加、被験者としての24時間滞在、ガイド付き登山等）は引き続き検討することとした。

当NPOによる研究活動の資金として、（一財）新技術振興渡辺記念会、日本郵便年賀寄付金助成事業、（一財）WNI気象文化創造センター、JT「SDGs貢献プロジェクト」、富士山後世継承事業費補助金、東京仕事財団のテレワーク促進助成金等、多くの機関からの助成・補助等の支援を受けた。

1.1. 総合的運用事業

(1) インフラ関係

- 山頂までの1号柱から73号柱までの架空送電線等について、2022年4月11日から25日に点検作業を実施した。また、同年6月6日に発生した須走口五合目の停電に伴う現地確認及び送電線復旧作業を実施した。
- 2020年に確認された山頂火口部における地中送電ケーブルのむき出し箇所の修復のために2022年8月16日、現地の埋設ケーブル調査を行った。修繕の方法および費用の算出について関係省庁等との協議を行いつつ検討した。
- 太郎坊観測基地の整備を前年度に続き充実化し、観測タワーの利用などで通年観測の利用者増を図った。御殿場観測基地においても、基本インフラの整備、メンテナンス環境の構築を昨年度に引き続き行い、利用者の拡充を図った。

(2) 学術的・科学的事業

- 2022年度はコロナ対策を施し、昨年に続けて山頂における夏期観測を実施した。参加プロジェクトは、研究14件、活用11件、合計25件、延参加者数は500人であった。コロナ禍における実施という厳しい条件下であったが、コロナ発生前の延参加者数を超える盛況であった。

- 太郎坊・御殿場の両サイトにおいて、昨年に続き大学以外の企業グループ（青山シビルエンジニアリング）の参画が行われた。同社によって気象観測が実施され、安定した気象データの取得が行えるようになった。

(3) 環境教育事業

- 富士吉田市富士山レーダードーム館の大規模リニューアルに向けて、本 NPO から展示コンテンツの提供を引き続き行った。現在の NPO の活動も、同館を通して一般市民へ常時知らせる手立てを得た。

1.2. 富士山環境研究センター運営事業

- 科学研究費補助金の申請機関として、富士山環境研究センターにおける研究活動の不正防止規程等の更新整備を行った。また、体制整備等自己評価チェックリスト、研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストを文科省に提出するとともに、ホームページに不正行為に関する窓口を開設した。
- 大学等で活躍した研究者の参画を促すため、シニアリサーチフェローとして新たに 2 名の研究員を迎え入れた。また、1 名の特任研究員が着任した。この結果、研究センターメンバーは、総勢 11 名（うち、シニアリサーチフェロー 4 名、研究員 2 名、特任研究員 3 名を含む。）となった。原著論文数、学会発表数の増加がみられた。
- （一財）新技術振興渡辺記念会より、調査研究「富士山体を利用したマイクロプラスチックの東アジア大気汚染の実態把握に関する調査研究」の受託を受け、2022 年 6 月 15 日から 2024 年 3 月 31 日までの調査機関で研究を開始した。

1.3. 国際・国内シンポジウム開催事業

- 国内シンポジウム事業として、第 16 回成果報告会を 2023 年 3 月 18 日に中野サンプラザ（東京都中野区）において、米持真一実行委員長（埼玉県環境科学国際センター）、三木健司副実行委員長（京都大学）、皆巳幸也副実行委員長（当 NPO 理事、石川県立大学）により会場開催と Zoom によるハイブリッド形式で開催した。20 件の発表があり、約 80 名の聴講者があった。
- 第 16 回成果報告会講演予稿集を作成し、講演者、会員及び支援団体、報道機関等、約 300 名に郵送配布した。
- 第 16 回成果報告会に報道関係者を招聘した。

1.4. 出版情報発信等広報事業

- 2022 年 7 月 8 日「富士山測候所のはなし 日本一高いところにある研究施設」を刊行した。
- マスコミ等メディア（新聞、TV、ラジオ等）への露出回数は、47 件であった。特に大河内副理事長を中心とした、マイクロプラスチックに関する報道が注目されていた。長尾理事、藤井理事、鴨川専務理事による防災講座や地震火山予知関係のニュースはブログなどでのアクセスが多かつ

た。

- 一般市民を対象として会の活動状況を「わかりやすく」情報発信するため、資料の整備、ホームページの改善等を継続して実施した。また、SNS に関して、ブログ、インスタグラムに、2020 年 6 月からツイッターを加え、ホームページへのアクセス数を増加させた。夏期 2 ヶ月間においては山頂からのライブカメラ配信を Youtube 上で行い、合計 1000 を超えるチャンネル登録者数を得た。また、2022 年 1 月からのメールマガジンの発行を継続した。
- 「芙蓉日記の会」を広報活動の一環として組織等を明確にし、Zoom などの遠隔会議を併用して、歴史研究者、編集者、翻訳家など国内外の人文社会研究者も含めた活動範囲を広げた。特に野中家の資料の検討のみならず、測候所勤務者の記録などの収集にも努めた。

1.5. その他目的を達成するために必要な事業（事業運営基盤の整備等）

- 事業運営を支える資金については、WNI 気象文化創造センターの研究助成（2 件）、（一財）新技術振興渡辺記念会、日本郵便年賀寄付金助成事業、（一財）WNI 気象文化創造センター、JT「SDGs 貢献プロジェクト」、富士山後世継承事業費補助金等、多くの機関からの助成・補助等の支援を受けた。
- 雇用形態の多様化に対応し、在宅勤務を可能とする規定の整備を行って勤務の弾力化を図るため、東京仕事財団のテレワーク促進助成金を活用し、テレワーク勤務体制の構築を進めた。
- 第 5 期の旧測候所借用契約のために気象庁企画課と協議を行った。また、長期的な問題解決のため、従来の契約内容の変更を協議した。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 50,473 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
1. 総合的運用事業	(1)インフラ関係						
	イ. 空送電線等の点検						
	①山頂までの1号柱から73号柱までの架空送電線等について、点検作業を実施	22/4/21～4/25	山頂までの1号柱から73号柱までの架空送電線等	数名	夏期観測参加者(研究者、事業者等)	約500名	45,764
	②山頂庁舎電気設備及びハット送電線路定期点検	22/6/20～6/23					
	③須走口五合目の停電に伴う現地確認及び送電線復旧作業	22/6/6～6/7					
	ロ. 頂火口部埋設ケーブル調査 山頂火口部における地中送電ケーブルのむき出し箇所 の修復のために現地の埋設ケーブル調査を行った。	2022/9/2	山頂火口部埋設ケーブル	数名	夏期観測参加者(研究者、事業者等)	約500名	
	ハ. 富士山頂登山者への安全提供 静岡県の富士山後世継承事業費補助金を受領し、登山客への安全提供として、山頂・剣ヶ峰にて、①ライブカメラによる山頂気象情報の配信、②富士山測候所内のAED常設を行った。	22/7/1～22/8/31	山頂	10名	富士山登山者	不特定多数	
(2)科学的・学術的事業							
イ. キックオフミーティング 関係者(観測参加者、山頂班及び事務局)を対象に、キックオフミーティングを	22/5/29	Zoom	40名	夏期観測参加者(研究者、事業者等)	約200名		

実施し、安全ルール等について徹底を図った。					
ロ. 観測研究の実施支援					
①山頂観測 コロナ禍ではあるが、感染対策をしつつ夏期山頂観測を実施した。25プロジェクトが観測を実施し、延500名が参加。	22/7/1～ 9/10	富士山測候所	山頂班 数名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	延500名
②太郎坊基地における観測 太郎坊観測所を強化し8事業が観測を実施し、延120名が参加。	7月下旬から（一部、通年観測）	太郎坊観測所	約120名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	約100名
③御殿場基地における観測 御殿場基地を利用し、4事業が観測を実施し、約60名が参加。	8月上旬から（一部、通年観測）	御殿場基地	約60名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	約100名
④データ検討会 2022年の山頂・太郎坊・御殿場基地の観測結果を中心にデータ検討会を行った。	2022/12/17	会場及びZoomハイブリッド	30名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	30名
(3)環境教育事業					
富士吉田市富士山レーダードーム館リニューアルのためのコンテンツ提供および展示に協力	通年	富士吉田市富士山レーダードーム館	数名	一般・市民	不特定多数
(4)助成等による調査研究事業の実施					
①助成事業「Drone ionospheric potential measurement providing surface ionospheric temperature」(WNI 気象文化創造センター「気象文化大賞」助成)を実施した。	22/7/1 から 23/6/30	太郎坊観測所	4名	研究者・学生等	不特定多数

	②助成事業「地面の揺れのビッグデータから富士山の火山活動監視」(WNI 気象文化創造センター「気象文化大賞」助成)を実施した。	8月中旬から(一部、通年観測)	太郎坊観測所	2名	研究者・学生等	不特定多数	
	③助成事業「富士山噴火監視モニタリングと防災」日本たばこ産業「SDGs 貢献プロジェクト助成金」助成)を実施した。	22/1 から23/12/31まで継続	山頂、太郎坊基地、御殿場基地	15名	地元住民、登山客首都圏在住者等	数10万人	
	④助成事業「日本の自然環境・生活環境を保全するための富士山頂・山麓における越境大気汚染物質の観測事業」(2022年度 日本郵便年賀寄付金配分事業助成)を実施した。	2022年度	山頂、太郎坊基地、御殿場基地	15名	研究者・学生等	不特定多数	
2. 富士山環境研究センター事業	イ. 調査研究受託事業 「富士山体を利用したマイクロプラスチックの東アジア大気汚染の実態把握に関する調査研究」(新技術振興渡辺記念会受託事業) の実施を開始した。	22/6/15～24/3/31	山頂、太郎坊基地、御殿場基地	15名	研究者・学生等	不特定多数	4,708
	ロ. 研究体制の充実 シニアリサーチフェロー2名、特任研究員1名が着任した。この結果、研究センターメンバーは、総勢12名(うち、シニアリサーチフェロー4名、研究員2名、特任研究員3名を含む。)となった。 原著論文数、学会発表数の増加がみられた。	通年	山頂、太郎坊基地、御殿場基地	12名	研究者・学生	不特定多数	
	ハ. 科研費の申請 基盤研究(B)、若手研究及び奨励研究種目に各1件応募したが、いずれも不採択	通年	山頂、太郎坊、御殿場基地	12名	研究者・学生	不特定多数	

	であった。今後も、申請を継続する。						
3. 国際・国内シンポジウム等開催事業	第16回成果報告会 オンラインによる成果報告会を実施した。メディア関係者を招聘した。	2023/3/18	会場及びZoomによるハイブリッド形式	60名	研究者・学生	100名	0
4. 出版・情報発信等広報事業	イ. HPによる情報発信①インスタグラムでの投稿を継続 ②ブログ投稿を継続した。 ③ツイッターによる迅速な情報発信を行った。④メールマガジンを発行した。	通年	事務局	延10名	会員・一般	不特定多数	0
	ロ. 書籍、新聞、放送等による情報発信 メディア露出度を大幅に増大させた。	通年	各地	延60人	会員・一般	不特定多数	
	ハ. 会報誌、パンフレット等出版物 ①会報「芙蓉の新風」 Vol. 16を発行した。 ②パンフレット改訂版（和文、英文）を発行した。 ③要覧2023を発行した。	2023/1/1	事務局	10名	会員・一般	不特定多数	
	ニ. 講演・プレゼン等						
	① 講演（楠城理事、鴨川専務理事； 静岡県立大学グローバル地域センター） 国際シンポジウム「防災×環境×SDGs」	2月11日	ウェブサイト	2名	一般	不特定多数	
	② 招待講演（大河内副理事長； 生活クラブ生協静岡 志太支店、静岡県藤枝市） Webセミナー	8月18日	ウェブサイト	1名	一般	不特定多数	

<p>5. その他 目的を達成 するために 必要な事業 (事業運営 基盤の整備 等)</p>	<p>(1) テレワーク勤務体制の 構築 在宅勤務を可能とする規定 の整備を行い、勤務の弾力 化を図るため、東京仕事財 団のテレワーク促進助成金 を活用し、テレワーク勤務 体制の構築を進めた。</p>	<p>2022/9/5</p>	<p>東京事務所</p>	<p>2名</p>	<p>NPO 職員</p>	<p>会員、 役員等</p>	<p>0</p>
--	---	-----------------	--------------	-----------	---------------	-----------------------------	----------

決算報告書

第 18期

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(特非) 富士山測候所を活用する会

東京都新宿区大久保2-5-5 中村ビル2階

2022年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会
(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		2,107,000
正会員受取会費	1,668,000	
賛助会員受取会費	439,000	
2 受取寄附金	1,903,500	1,903,500
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等	14,202,793	14,516,793
受取助成金		
受取補助金	314,000	
4 事業収益	63,474,669	63,474,669
事業収益		
事業収益		
5 その他の収益		62,420
受取利息	128	
雑収益	62,292	
経常収益計		82,064,382
(B) 経常費用		
1 事業費		10,784,617
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬		
労務委託費	10,770,017	
福利厚生費	14,600	
(2) その他経費		39,689,095
業務委託費	722,200	
印刷製本費	117,203	
旅費交通費	3,061,028	
運搬費	19,361,771	
通信費	436,895	
消耗品費	3,430,682	
外注委託費	585,750	
し尿処理費	924,000	
水道光熱費	4,558,109	
送電線等保全費	3,088,800	
地代家賃	1,093,969	
賃借料	544,316	
減価償却費	468,367	
保険料	313,973	
諸会費	6,100	
租税公課	51,300	
雑費	924,632	
事業費計		50,473,712
2 管理費		14,144,506
(1) 人件費		
給料手当	12,373,117	
法定福利費	720,929	
通勤費	1,050,460	
(2) その他経費		5,595,743
印刷製本費	64,460	
旅費交通費	142,920	
通信運搬費	580,988	
消耗品費	672,873	
水道光熱費	244,868	
地代家賃	1,980,000	
賃借料	66,990	
新聞図書費	927,838	
諸会費	5,000	
租税公課	22,000	
支払手数料	727,960	
雑費	159,846	
管理費計		19,740,249
経常費用計		70,213,961
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		11,850,421
(C) 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額【C】-【D】・・・③		11,850,421
法人税、住民税及び事業税・・・④		141,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		15,163,746
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		26,873,167

令和4年度 貸借対照表

(特非) 富士山測候所を活用する会
(単位:円)

【A】資産の部		【B-1】負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		前受金	10,000
小口現金	120,418	預り金	97,318
普通預金	22,215,130	仮受金	7,949
現金・預金計	22,335,548	未払法人税等	141,000
(売上債権)		流動負債合計	256,267
未収金	1,901,886	【固定負債】	
売上債権計	1,901,886	修繕積立金	1,200,000
流動資産合計	24,237,434	固定負債合計	1,200,000
【固定資産】		負債合計	1,456,267
(有形固定資産)		【B-2】正味財産の部	
構築物	4,200,000	前期繰越正味財産	15,163,746
機械及び装置	1,895,000	当期正味財産増減額	11,709,421
什器備品	3,807,944	正味財産合計	26,873,167
減価償却累計額	△ 6,561,277		
有形固定資産計	3,341,667		
(投資その他の資産)			
差入保証金	150,333		
敷金	600,000		
投資その他の資産計	750,333		
固定資産合計	4,092,000		
【A】資産合計	28,329,434	【B】負債及び正味財産合計	28,329,434

損 益 計 算 書

(特非) 富士山測候所を活用する会
全事業所

[税込] (単位: 円)

自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日

【経常収益】		
【受取会費】		
正会員受取会費	1,668,000	
賛助会員受取会費	439,000	
【受取寄付金】		
受取寄付金	1,903,500	
【受取助成金等】		
受取助成金	14,202,793	
受取補助金	314,000	
【事業収益】		
自主事業収入	63,474,669	
【その他収益】		
受取利息	128	
雑収益	62,292	
経常収益計	82,064,382	82,064,382
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
給料 手当(事業)	5,750	
労務委託費	10,770,017	
福利厚生費(事業)	14,600	
人件費計	10,790,367	
(その他経費)		
業務委託費	722,200	
印刷製本費(事業)	117,203	
旅費交通費(事業)	3,061,028	
運搬費(事業)	19,361,771	
通信費(事業)	436,895	
消耗品費(事業)	3,430,682	
外注委託費	585,750	
し尿処理費	924,000	
水道光熱費(事業)	4,558,109	
送電線等保全費	3,088,800	
地代 家賃(事業)	1,093,969	
賃借料(事業)	544,316	
減価償却費(事業)	468,367	
保険料(事業)	313,973	
諸会費(事業)	6,100	
租税公課(事業)	51,300	
雑費(事業)	918,882	
その他経費計	39,683,345	
事業費計	50,473,712	50,473,712
【管理費】		
(人件費)		
給料 手当	12,373,117	
法定福利費	720,929	
通勤費	1,050,460	
人件費計	14,144,506	
(その他経費)		
印刷製本費	64,460	
旅費交通費	142,920	
通信運搬費	580,988	
消耗品費	672,873	
水道光熱費	244,868	
地代 家賃	1,980,000	
賃借料	66,990	
新聞図書費	927,838	
諸会費	5,000	

損益計算書

(特非) 富士山測候所を活用する会
全事業所

[税込] (単位: 円)

自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日

租税 公課	22,000	
支払手数料	727,960	
雑 費	159,846	
その他経費計	<u>5,595,743</u>	
管理費 計		19,740,249
経常費用 計		<u>70,213,961</u>
当期経常増減額		11,850,421
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額		11,850,421
法人税、住民税及び事業税		<u>141,000</u>
当期正味財産増減額		11,709,421
前期繰越正味財産額		<u>15,163,746</u>
次期繰越正味財産額		<u><u>26,873,167</u></u>

令和4年度 財産目録

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

(単位：円)

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
(現金・預金)			
小口 現金	120,418		
普通 預金	22,215,130		
みずほ銀行	(19,670,328)		
三菱UFJ銀行	(187,821)		
ゆうちょ銀行	(754,921)		
ゆうちょ銀行/受払口	(1,602,060)		
現金・預金 計	22,335,548		
(売上債権)			
未 収 金	1,901,886		
売上債権 計	1,901,886		
流動資産合計		24,237,434	
2 固定資産			
(有形固定資産)			
構 築 物	4,200,000		
機械及び装置	1,895,000		
什器 備品	3,807,944		
減価償却累計額	△ 6,561,277		
有形固定資産 計	3,341,667		
(投資その他の資産)			
差入保証金	150,333		
敷 金	600,000		
投資その他の資産 計	750,333		
固定資産合計		4,092,000	
【A】 資産合計			28,329,434
【B-1】 負債の部			
1 流動負債			
前 受 金	10,000		
預 り 金	97,318		
仮 受 金	7,949		
未払法人税等	141,000		
流動負債合計		256,267	
2 固定負債			
修繕積立金	1,200,000		
固定負債合計		1,200,000	
【B-1】 負債合計			1,456,267
【B-2】 正味財産合計			26,873,167

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、一般会計基準 によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 無し
- (2) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ・修繕積立金は収支状況に基づき、任意に引き当てをする。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理 無し
- (5) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

科目	総合運用事業	富士山環境研究センター事業	国際及び国内シンポジウム等開催事業	出版、情報発信等の広報事業	その他の事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	2,107,000					2,107,000		2,107,000
2. 受取寄附金	1,903,500					1,903,500		1,903,500
3. 受取助成金等 受取補助金	9,885,178 314,000	4,317,615				14,202,793 314,000		14,202,793 314,000
4. 賛助金						0		0
5. 事業収益	63,474,669					63,474,669		63,474,669
6. その他収益	1,292				61,000	62,292	128	62,420
経常収益計	77,685,639	4,317,615	0	0	61,000	82,064,254	128	82,064,382
II 経常費用								
1. 事業費								
(1) 人件費								
労務委託費	9,165,617	0				9,165,617		9,165,617
御殿場基地人件費	1,619,000	0				1,619,000		1,619,000
人件費 計	10,784,617	0	0	0	0	10,784,617	0	10,784,617
(2) その他経費								
総合運用事業費	0	0	0	0	0	0		0
受託事業原価	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費	831,042	2,599,640	0	0	0	3,430,682		3,430,682
運搬費	19,245,151	116,620	0	0	0	19,361,771		19,361,771
通信費	436,525	370	0	0	0	436,895		436,895
外注委託費	625,100	682,850	0	0	0	1,307,950		1,307,950
印刷製本費	37,203	80,000	0	0	0	117,203		117,203
修繕費	0	0	0	0	0	0		0
し尿処理費	924,000	0	0	0	0	924,000		924,000
送電線等保全費	3,088,800	0	0	0	0	3,088,800		3,088,800
水道光熱費	4,471,298	86,811	0	0	0	4,558,109		4,558,109
賃借料	1,620,113	18,172	0	0	0	1,638,285		1,638,285
旅費交通費	2,072,502	988,526	0	0	0	3,061,028		3,061,028
減価償却費	468,367	0	0	0	0	468,367		468,367
傷害保険料	313,973	0	0	0	0	313,973		313,973
その他諸事業費	846,231	135,801	0	0	0	982,032		982,032
科学的・学術的事業費	0	0	0	0	0	0		0
環境教育事業費	0	0	0	0	0	0		0
その他経費 計	34,980,305	4,708,790	0	0	0	39,689,095	0	39,689,095
事業費 計	45,764,922	4,708,790	0	0	0	50,473,712	0	50,473,712
2. 管理費								
(1) 人件費								
事務局人件費	0	0	0	0	0	0	14,144,506	14,144,506
(2) その他経費								
謝金						0		0
通信費						0	580,988	580,988
旅費交通費						0	142,920	142,920
荷造り運賃						0		0
水道光熱費						0	244,868	244,868
事務所家賃						0	1,980,000	1,980,000
賃借料							66,990	66,990
会議費						0		0
事務用消耗品費						0	672,873	672,873
備品消耗品費						0		0
修繕費						0		0
印刷費						0	64,460	64,460
損害保険料						0		0
新聞図書費							927,838	927,838
租税公課						0	22,000	22,000
諸会費						0	5,000	5,000
支払手数料						0	727,960	727,960
減価償却費						0		0
雑費						0	159,846	159,846
配分管理費						0		0
その他経費 計	0	0	0	0	0	0	5,595,743	5,595,743
管理費 計	0	0	0	0	0	0	19,740,249	19,740,249
経常費用計	45,764,922	4,708,790	0	0	0	50,473,712	19,740,249	70,213,961
当期経常増減額	31,920,717	-391,175	0	0	61,000	31,590,542	-19,740,121	11,850,421

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
無し		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期減少額	期末残高	備考
富士山後世継承事業費補助金	0		0	
合計	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	期首帳簿価額	償却実施額	期末帳簿価額
有形固定資産					
構築物	4,200,000	0	2,529,240	128,520	2,400,720
機械装置	1,895,000	0	886,621	93,802	792,819
総合運用事業用什器備品	3,295,304	0	236,310	164,380	71,930
研究センター用什器備品	402,840	0	154,567	80,568	73,999
管理用什器備品	109,800	0	3,296	1,097	2,199
計	9,902,944	0	3,810,034	468,367	3,341,667
無形固定資産					
.....			0	0	0
投資その他の資産					
保証金	150,333		150,333		150,333
敷金	830,000	-230,000	0		600,000
計	980,333	-230,000	150,333	0	750,333
合計	10,883,277	-230,000	150,333	468,367	4,092,000

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	期末残高
無し	0	0	0
合計	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	1,903,500	
活動計算書計	1,903,500	0
(貸借対照表)		
前受金	10,000	0
貸借対照表計	10,000	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
無し
- ・ その他の事業に係る資産の状況
無し

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

理事長 三浦 和彦 殿

定款第 15 条第 5 項の規定に基づき、2022 年度の計算書類とその付属明細書の監査、並びに理事の業務執行状況について監査した結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

理事会及び各種委員会の報告を受け、会計帳簿その他会計に関する重要な文書を閲覧するとともに、理事等から職務の業務執行状況の報告を受け、また、随時説明を求めてきました。

2. 監査の結果

- (1) 財産目録、貸借対照表、活動計算書は、法人の財産及び収支の状況の全ての重要な点において適正に表示している。
- (2) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく表示している。

令和 5 年 5 月 19 日

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

監 事

岩坂 泰信



監 事

佐藤 政博

